

事務事業No.		11-	6
事業名	国土調査事業	会計 一般	款 6 項 1 目 5
政策	9 持続可能な町の形をつくるために	課名	産業課
施策	9-1 良好な居住環境の形成	係名	土地改良係

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	町内に土地（主に住宅地）を有する者	目的（対象がどのような状態になっているか）	土地に関する実態を総合的に調査することで貴重な財産である土地の所有者・地番・地目・面積・境界を明確にすることを目的とします。
事業内容	地籍調査事業 ・一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目及び境界の調査を行います。 ・一筆ごとの土地について、境界の測量及び土地の面積計算を行います。 ・地籍図及び地籍簿を作成し、三重県の認証後法務局にてその成果を基に登記されます。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1								
2									
			令和3年度（決算）		令和4年度（決算）		令和5年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B			3,668		3,366		6,236		
財源内訳	直接事業費A		632		726		2,936		
	うち一般財源		632		726		2,936		
人件費（千円）B			3,036		2,640		3,300		
内訳	一般職員（人・千円）		0.46	3,036	0.4	2,640	0.50	3,300	
	臨時職員（人・千円）			0	0	0	0	0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R4年度の改善計画	地籍調査の成果のデータ提供について、法務局窓口で提供できるよう働きかける。	③取組の課題	地籍調査の成果（座標データ等）を更新する必要がある。
②R4年度に実施した取り組み	・過去に行った地籍調査実施箇所での修正業務等を行った。	④今後の改善計画	・地籍調査の成果のデータ提供について、法務局窓口で提供できるよう働きかける。